

社会環境の変化（人口分野）

第1回 「（仮称）はちおうじ未来デザイン2040」懇談会
令和3年（2021年）9月30日



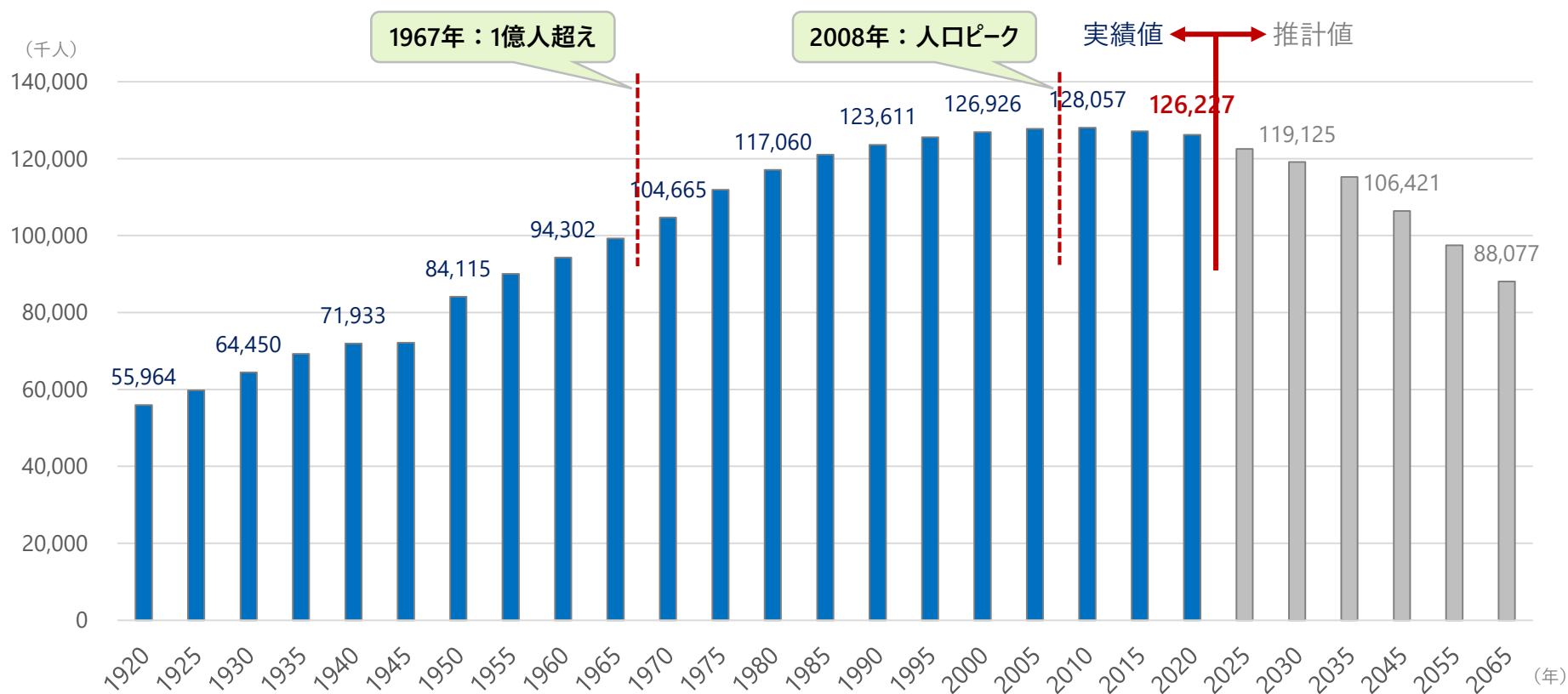
目次

1. 国・都の現状と予測	3
2. 八王子市の現状と予測	11
3. 人口減少・少子高齢化による主な影響	20
4. 補足資料	27
5. 八王子市の取り組み	38

1. 国・都の現状と予測

①全国の人口推移と将来推計人口

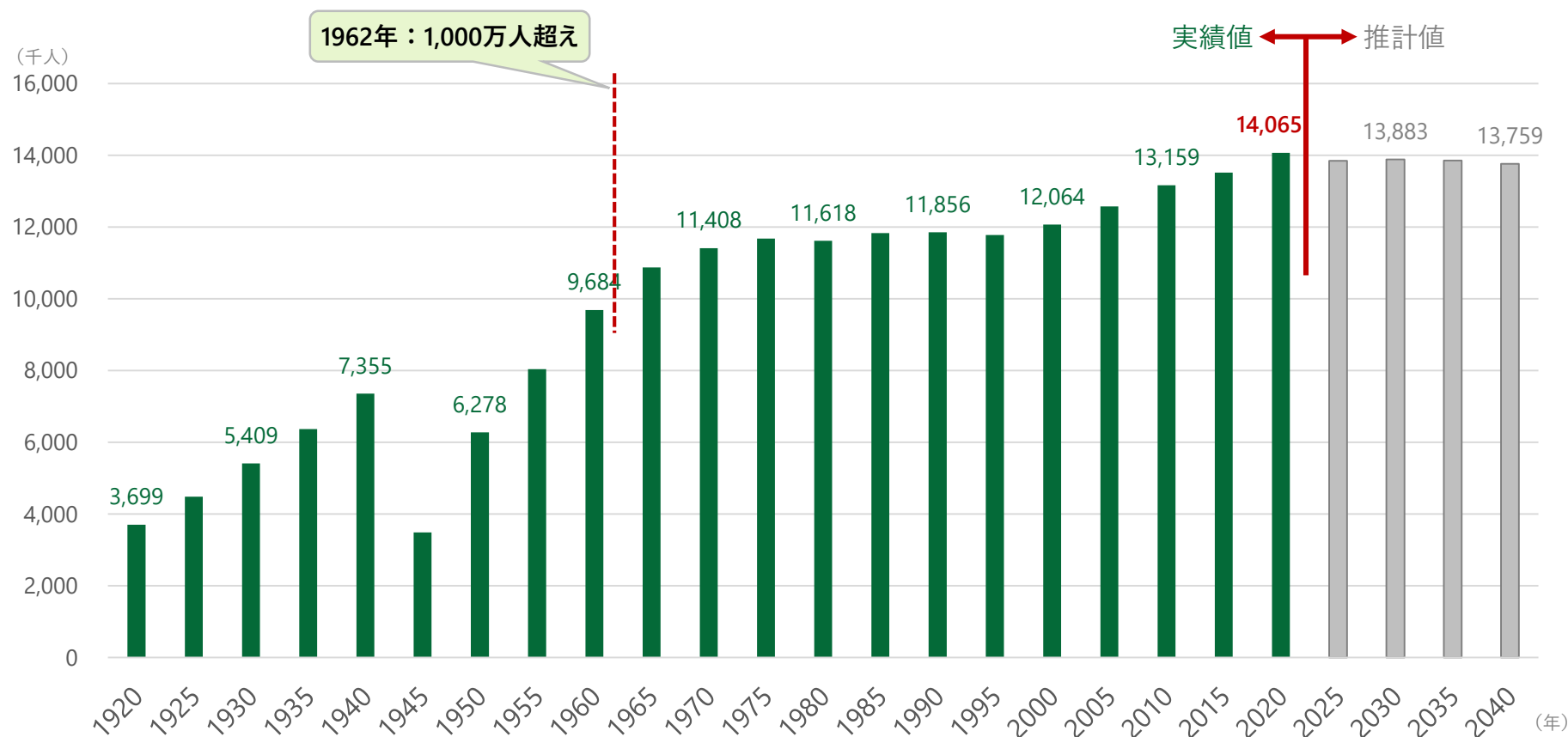
日本の総人口は昭和42年（1967年）には初めて1億人を超えましたが、平成20年（2008年）の1億2,808万人をピークに減少に転じています。平成23年（2011年）以降は一貫して減少の一途を辿っています。令和元年（2019年）の調査では日本の総人口は1億2,617万人となっており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和35年（2053年）には1億人を割り込み、令和47年（2065年）には8,808万人まで減少すると見込まれています。



【出典】1920～2020年：総務省「国勢調査」（2020年は人口速報集計結果（令和3年））
2025～2065年：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計」（平成29年）

②東京都の人口推移と将来推計人口

東京都の総人口は昭和37年（1962年）に初めて1,000万人を超え、令和2年（2020年）まで概ね増加傾向にあります。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和2年（2020年）の1,407万人をピークに減少に転じ、令和22年（2040年）には1,376万人まで減少すると見込まれています。



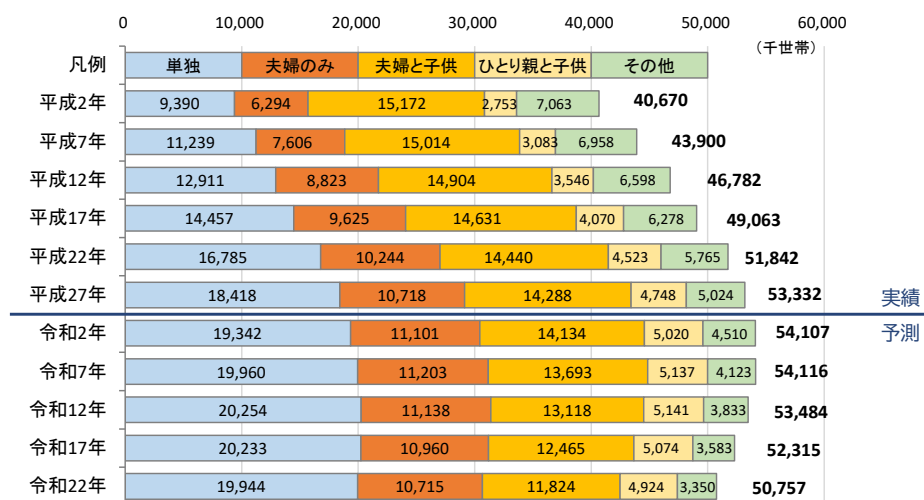
【出典】1920～2020年：総務省「令和2年度国勢調査 人口速報集計結果」（令和3年）
2025～2040年：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計」（平成30年）

③全国の世帯数・家族構成の変化

全国の世帯数は増加傾向にあり、平成27年（2015年）には5,333万世帯となり、その後、令和2年（2020年）の5,410万世帯をピークに減少傾向となると予測されています。

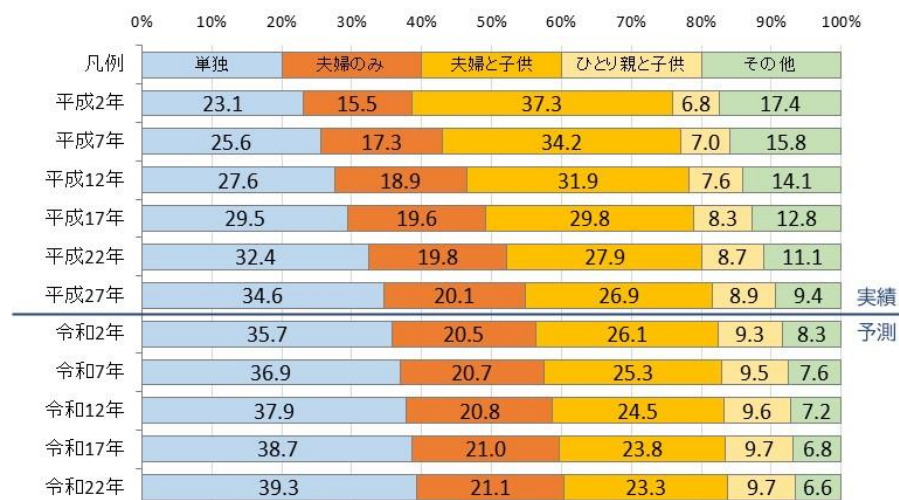
家族類型別の構成割合では、「単独」世帯、「夫婦のみ」世帯、「ひとり親と子供」世帯が増加傾向にありま
す。一方で、「夫婦と子供」世帯は減少傾向にあり、令和2年（2020年）以降も同様の傾向が続くと予測
されています。

■全国の世帯数の推移



【出典】国勢調査、『日本の世帯数の将来推計(全国推計)』(2018(平成30)年推計)

■全国の家族類型別の構成割合の推移



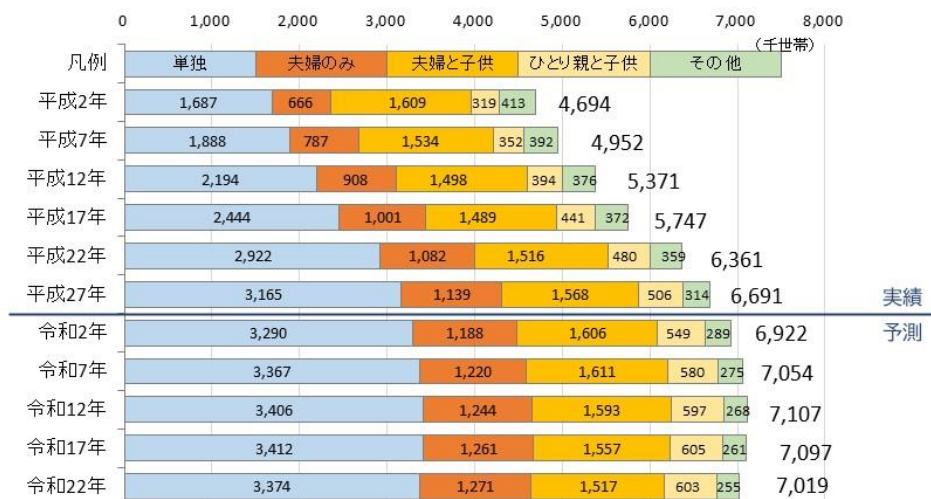
【出典】国勢調査、『日本の世帯数の将来推計(全国推計)』(2018(平成30)年推計)

④ 東京都の世帯数・家族構成の変化

東京都の世帯数は増加傾向にあり、令和12年（2030年）頃にピークを迎え、以後、減少に転じると予測されています。

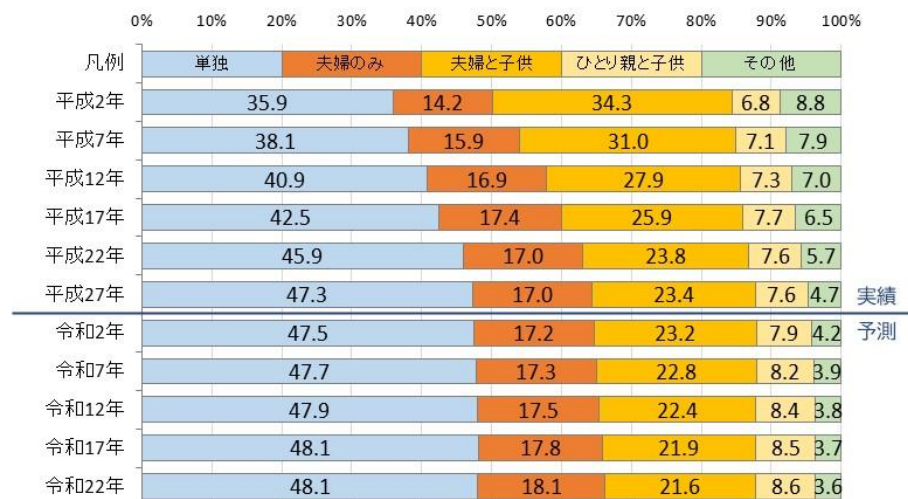
家族類型別の構成割合は、全国の動向と類似しており、「単独」世帯、「夫婦のみ」世帯、「ひとり親と子供」世帯が増加傾向にあります。一方で、「夫婦と子供」世帯は減少傾向にあり、令和2年（2020年）以降も同様の傾向が続くと予測されています。

■ 東京都の世帯数の推移



【出典】国勢調査、『日本の世帯数の将来推計(全国推計)』(2018(平成30)年推計)

■ 東京都の家族類型別の構成割合の推移



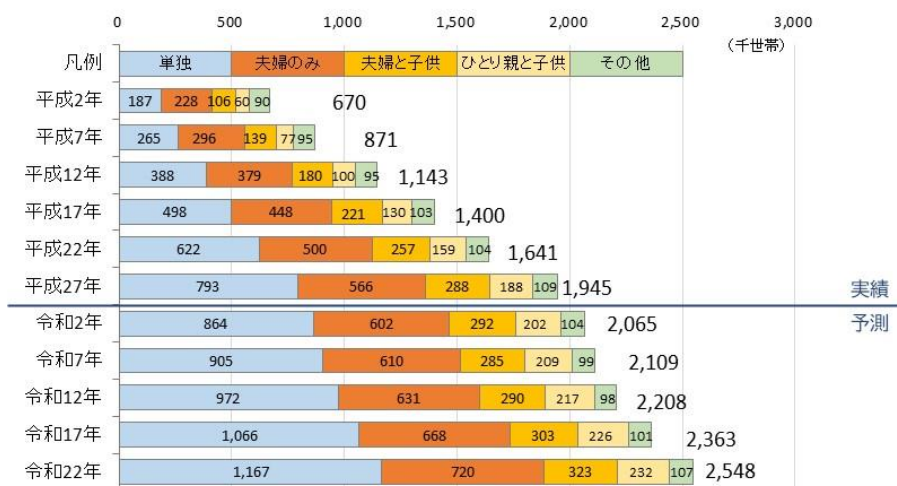
【出典】国勢調査、『日本の世帯数の将来推計(全国推計)』(2018(平成30)年推計)

⑤東京都の65歳以上世帯主のいる世帯数・家族構成の変化

東京都の65歳以上世帯主のいる世帯数は増加傾向にあり、令和22年（2040年）には約255万世帯になると予測されています。

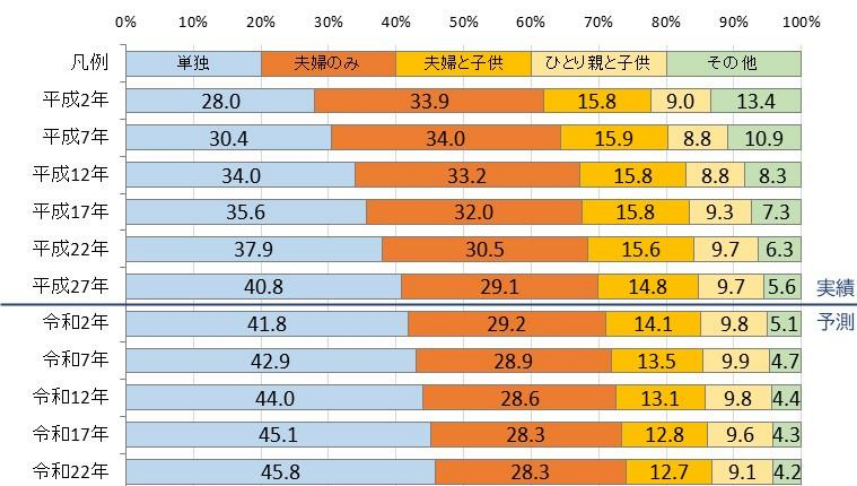
家族類型別の構成割合では、「単独」世帯が増加傾向にあります。一方で、「夫婦のみ」の世帯、「夫婦と子供」の世帯、「ひとり親と子供」の世帯、「その他」の世帯は減少傾向で推移すると予測されています。

■東京都の65歳以上世帯主のいる世帯数の推移



【出典】国勢調査、『日本の世帯数の将来推計(全国推計)』(2018(平成30)年推計)

■東京都の65歳以上世帯主のいる世帯の家族類型別の構成割合の推移

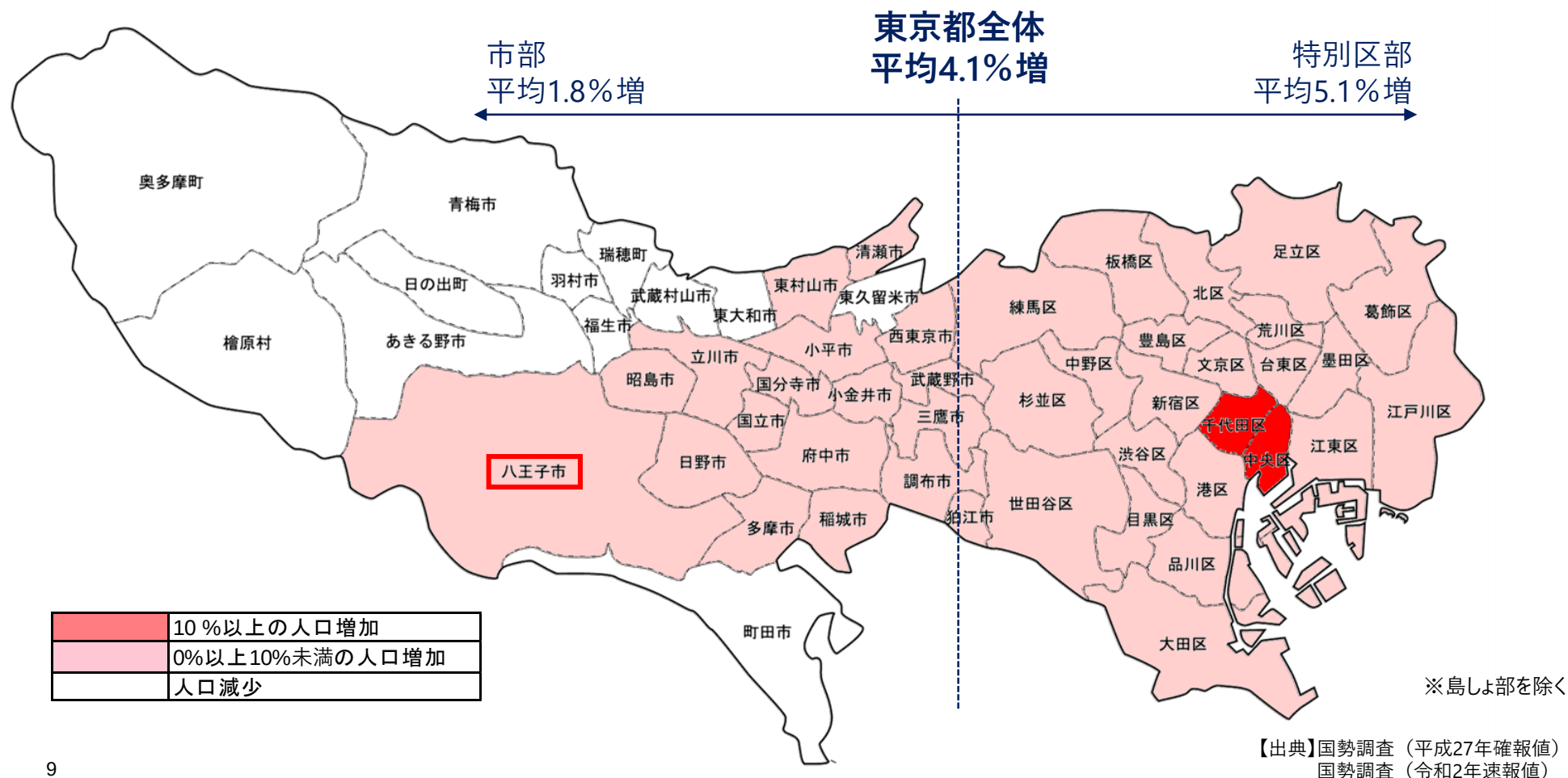


【出典】国勢調査、『日本の世帯数の将来推計(全国推計)』(2018(平成30)年推計)

⑥都内市区町村の人口増減（1/2）

国勢調査に基づいた都内市区町村の人口増減率

平成27年と令和2年の国勢調査より、千代田区と中央区の人口が10%以上増加していることがわかります。また、都内53自治体（島しょ部を除く）のうち、41自治体（77.4%）が増加、12自治体（22.6%）が減少となっています。



⑥都内市区町村の人口増減（2/2）

国勢調査に基づいた都内市区町村の人口推移

自治体	平成27年 人口総数 (人)	令和2年 人口総数 (人)	5年間の 人口増減数 (人)	5年間の 人口増減率
千代田区	58,406	66,758	8,352	14.3%
中央区	141,183	169,318	28,135	19.9%
港区	243,283	260,851	17,568	7.2%
新宿区	333,560	349,743	16,183	4.9%
文京区	219,724	240,297	20,573	9.4%
台東区	198,073	211,779	13,706	6.9%
墨田区	256,274	272,190	15,916	6.2%
江東区	498,109	524,547	26,438	5.3%
品川区	386,855	422,795	35,940	9.3%
目黒区	277,622	288,501	10,879	3.9%
大田区	717,082	748,291	31,209	4.4%
世田谷区	903,346	948,147	44,801	5.0%
渋谷区	224,533	244,067	19,534	8.7%
中野区	328,215	345,089	16,874	5.1%
杉並区	563,997	592,241	28,244	5.0%
豊島区	291,167	302,098	10,931	3.8%
北区	341,076	355,501	14,425	4.2%
荒川区	212,264	217,713	5,449	2.6%
板橋区	561,916	584,403	22,487	4.0%
練馬区	721,722	753,045	31,323	4.3%
足立区	670,122	695,530	25,408	3.8%
葛飾区	442,913	453,441	10,528	2.4%
江戸川区	681,298	698,189	16,891	2.5%
八王子市	577,513	579,605	2,092	0.4%
立川市	176,295	187,089	10,794	6.1%
武蔵野市	144,730	150,102	5,372	3.7%
青梅市	137,381	133,587	-3,794	-2.8%

自治体	平成27年 人口総数 (人)	令和2年 人口総数 (人)	5年間の 人口増減数 (人)	5年間の 人口増減率
府中市	260,274	262,932	2,658	1.0%
昭島市	111,539	114,053	2,514	2.3%
調布市	229,061	242,721	13,660	6.0%
町田市	432,349	431,525	-824	-0.2%
小金井市	121,396	126,253	4,857	4.0%
小平市	190,005	198,977	8,972	4.7%
日野市	186,283	190,261	3,978	2.1%
東村山市	149,956	151,941	1,985	1.3%
国分寺市	122,742	129,353	6,611	5.4%
国立市	73,655	77,167	3,512	4.8%
福生市	58,395	56,443	-1,952	-3.3%
狛江市	80,249	84,807	4,558	5.7%
東大和市	85,157	83,952	-1,205	-1.4%
清瀬市	74,864	76,258	1,394	1.9%
東久留米市	116,632	115,227	-1,405	-1.2%
武蔵村山市	71,229	70,863	-366	-0.5%
多摩市	146,631	147,169	538	0.4%
稲城市	87,636	93,171	5,535	6.3%
羽村市	55,833	54,341	-1,492	-2.7%
あきる野市	80,954	79,366	-1,588	-2.0%
西東京市	200,012	207,389	7,377	3.7%
瑞穂町	33,445	31,774	-1,671	-5.0%
日の出町	17,446	17,048	-398	-2.3%
檜原村	2,209	2,003	-206	-9.3%
奥多摩町	5,234	4,752	-482	-9.2%

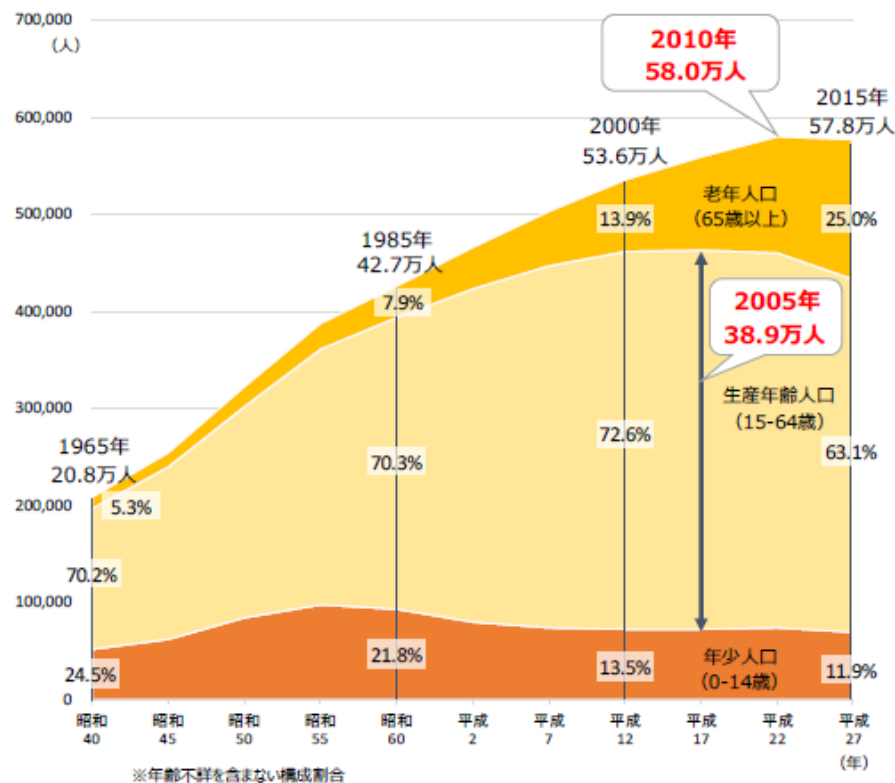
【出典】国勢調査（平成27年確報値）
国勢調査（令和2年速報値）

2. 八王子市の現状と予測

①人口推移と将来人口推計（1/2）

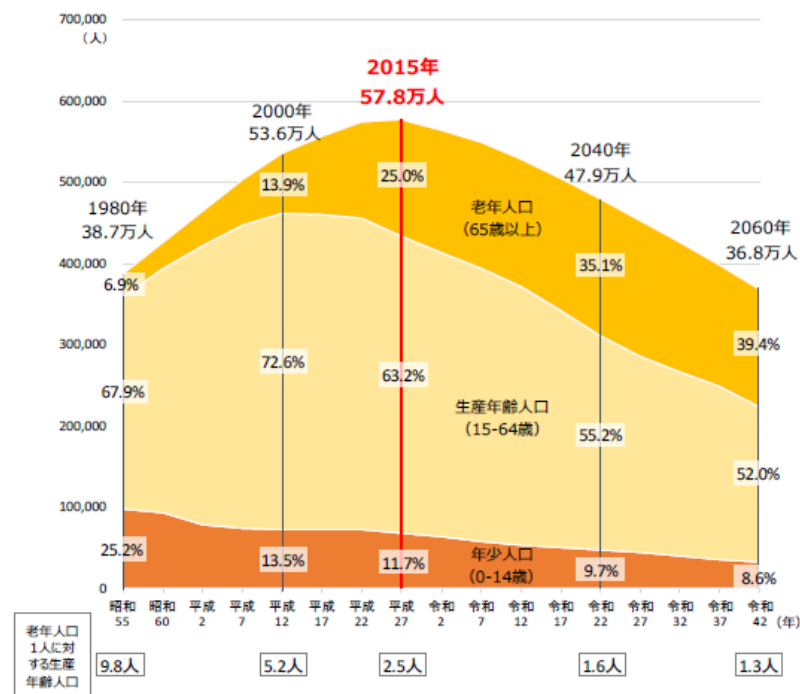
総人口については、平成22年（2010年）まで増加し続け、58万人をピークに人口減少に転じています。現在の状況が続くと、本市の総人口は平成27年（2015年）57.8万人が令和22年（2040年）には47.9万人まで減少。高齢化率は平成27年（2015年）25.0%が令和22年（2040年）には35.1%まで上昇すると推計しています。

■人口の推移



【出典】八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020改定版)

■将来人口推計 ※合計特殊出生率が1.26(平成27年)で、平成24年1月～平成29年1月の住民基本台帳の動向が継続した場合
「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020改定版)」シミュレーション1



※合計特殊出生率は、「15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、一人の女性が一生の間に生む子どもの数の推計値。

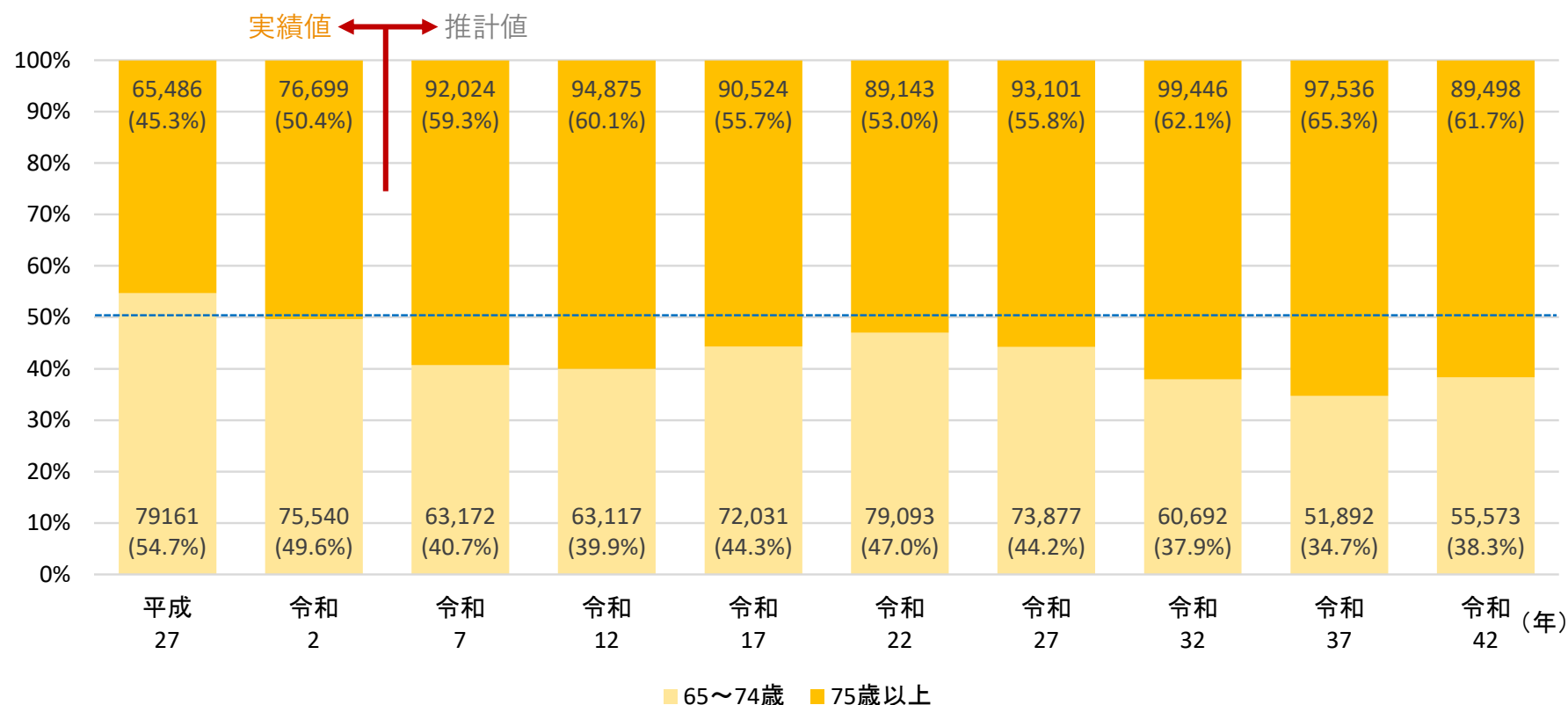
※平成22年以前は、年齢不詳を含まない構成割合。平成27年以降は、年齢不詳をあん分して求めた構成割合

【出典】国勢調査、八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020改定版)

①人口推移と将来人口推計（2/2）

令和2年（2020年）では、65～74歳人口と75歳以上人口がおおむね同数となっています。
令和2年（2020年）以降、75歳以上人口の割合が50%を超え、令和22年（2040年）は53.0%になると推計しています。

■ 高齢者の人口と構成割合



【出典】「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020改定版）」シミュレーション1から作成

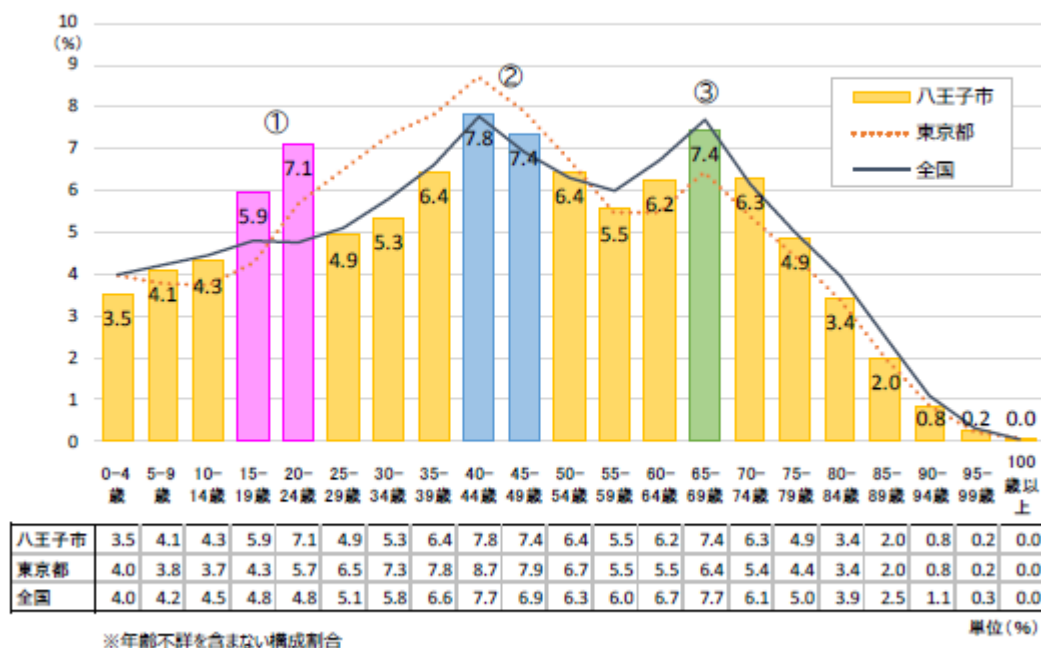
②5歳階級別人口構成割合

人口構成は、①10代後半～20代前半世代、②40-49歳の第2次ベビーブーム世代、③65～69歳の第1次ベビーブーム世代の3つの大きなふくらみがあります。

①10代後半～20代前半世代のふくらみは、大学等への入学による人口流入と見られ、21の大学等が立地する本市の学園都市という特徴があらわれています。

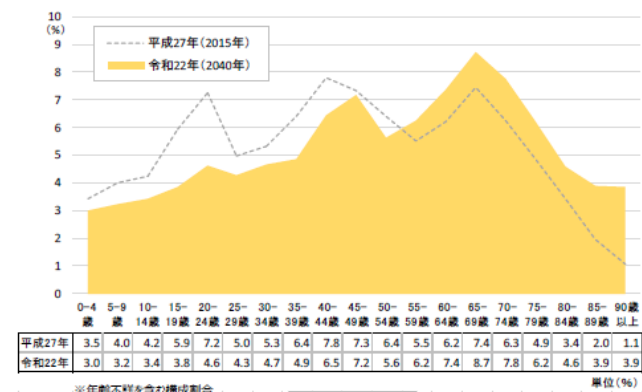
現在の状況が続くと、令和22年（2040年）には65～69歳の構成比が最も高くなり、令和42年（2060年）には40代の構成比が大きく落ち込むと推計しています。

■5歳階級別人口構成割合(平成27年(2015年))

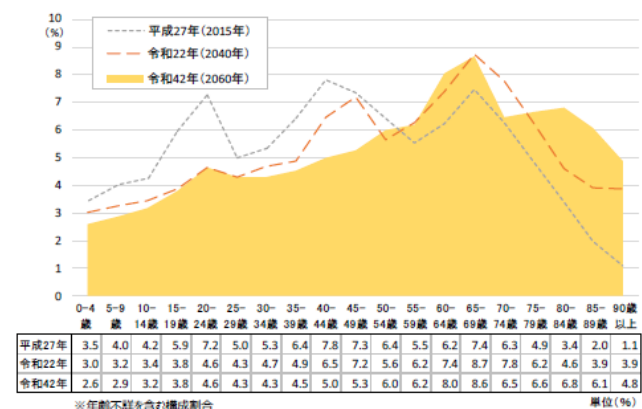


【出典】国勢調査(平成27年(2015年))

■5歳階級別人口構成割合(令和22年(2040年)の推計)



■5歳階級別人口構成割合(令和42年(2060年)の推計)



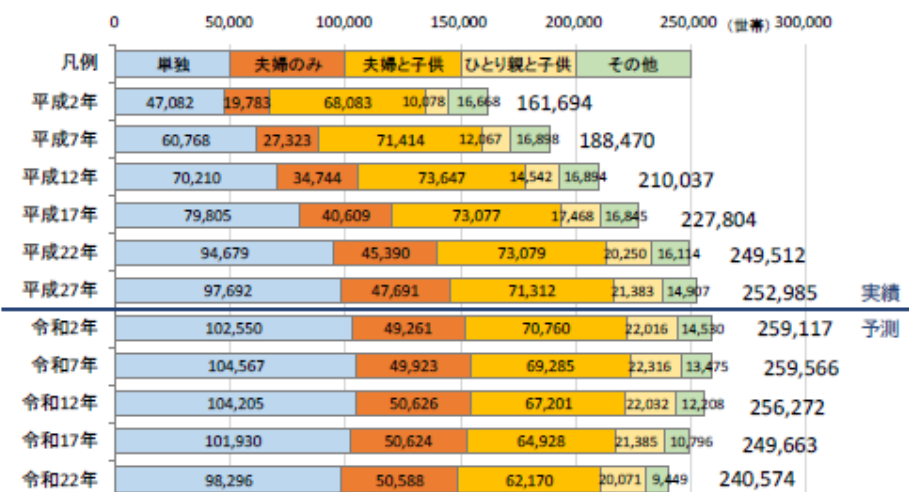
【出典】八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020改定版)

③世帯数・家族構成の変化

世帯数は増加し続けており、平成27年（2015年）には25万世帯を超えていますが、令和7年（2025年）をピークに、減少に転じると予測されています。

「単独」世帯の構成比は増加傾向にあります。が、「夫婦と子供」の世帯は減少し、令和22年（2040年）には「単独」世帯が40.9%、「夫婦と子供」の世帯が25.8%になると予測されています。

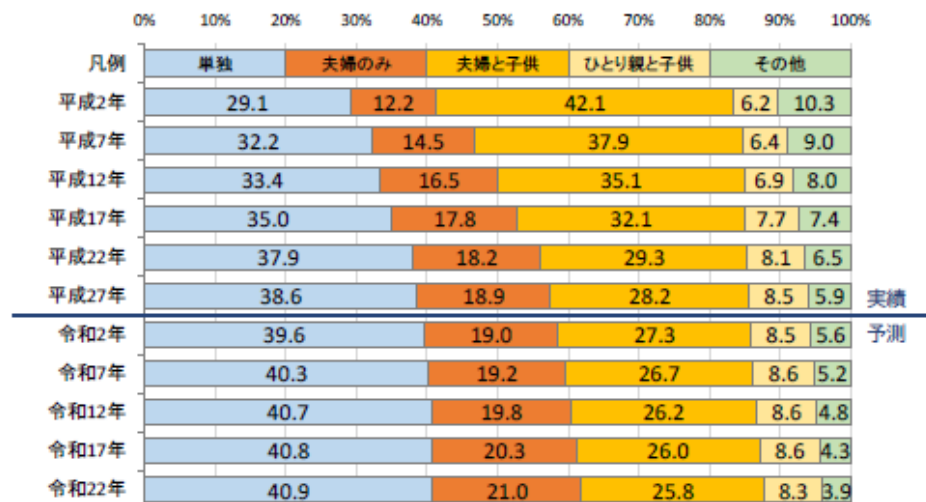
■世帯数の推移



※不詳世帯をあん分補正している

【出典】国勢調査、東京都世帯数の予測(平成31年3月)

■家族類型別の構成割合の推移



※不詳世帯をあん分補正している

【出典】国勢調査、東京都世帯数の予測(平成31年3月)

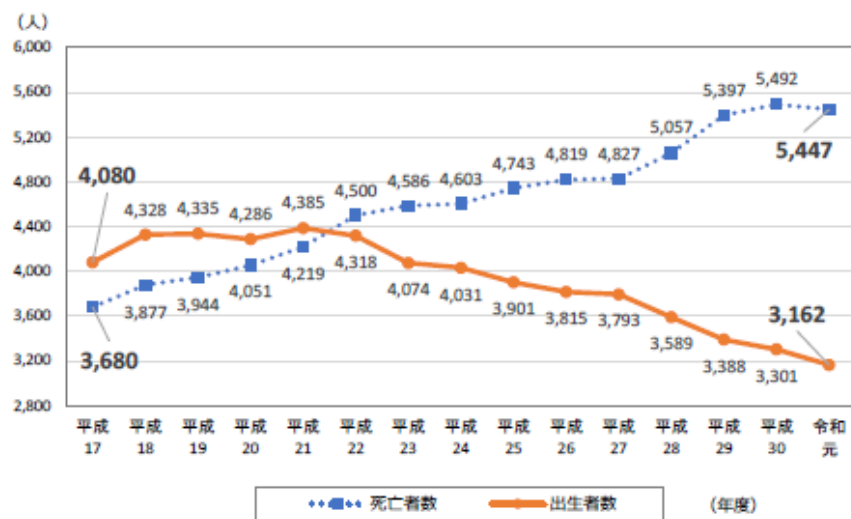
④自然増減（1/2）

出生と死亡

平成22年度（2010年度）から死亡者数が出生者数を上回る「自然減」の状況に転じて以来、その差は年々大きくなっています。

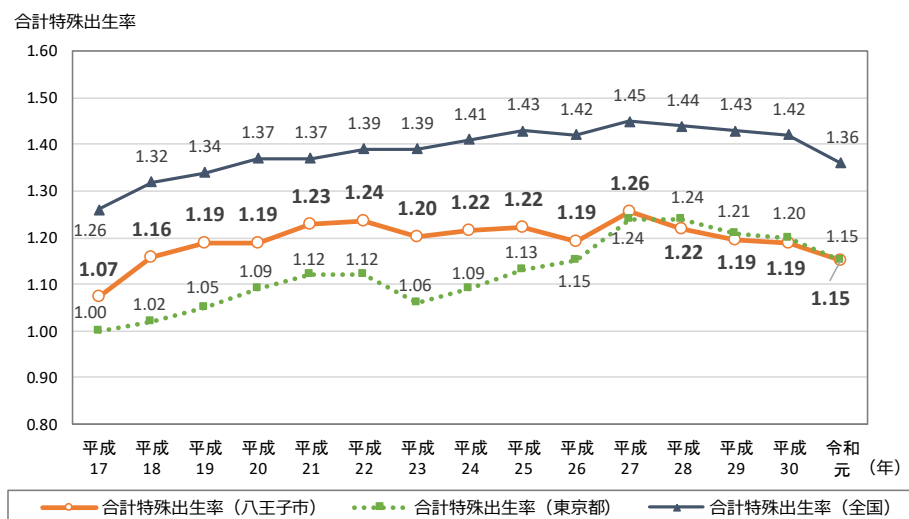
合計特殊出生率は平成17年から平成22年（2010年）にかけては増加傾向にありましたが、以降はおおむね横ばいで推移し、近年では減少傾向が見られます。

■出生者数・死亡者数の推移



【出典】八王子市 住民基本台帳人口の増減

■合計特殊出生率の推移



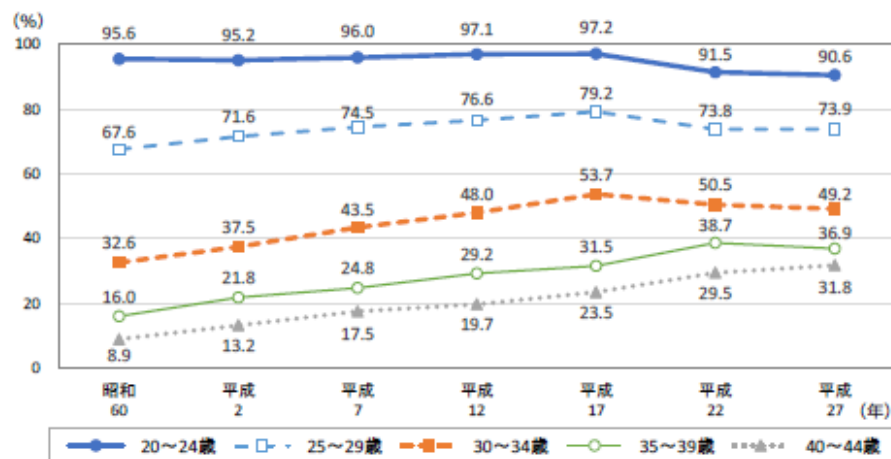
出典：東京都福祉保健局 人口動態統計

④自然増減（2/2）

未婚率

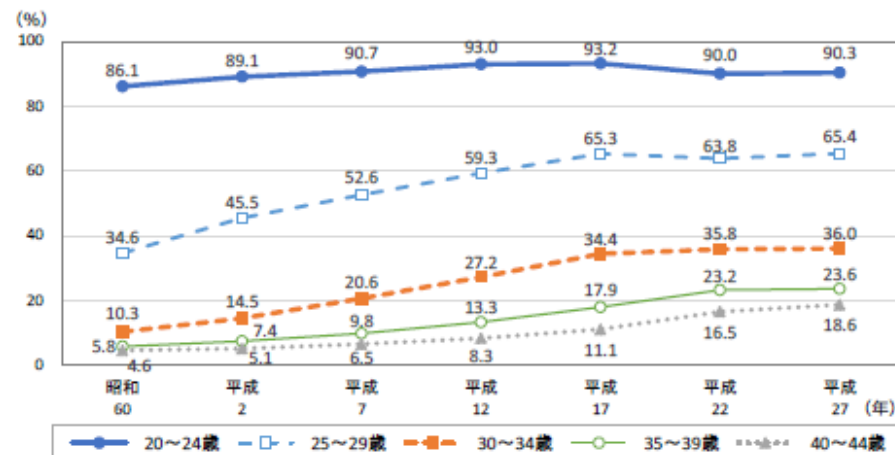
未婚率の推移を見ると、男性については30歳以降、女性については25歳以降の未婚率が急激に高まっております、非婚化・晩婚化が進んでいます。

■男性の未婚率の推移



【出典】国勢調査

■女性の未婚率の推移



【出典】国勢調査

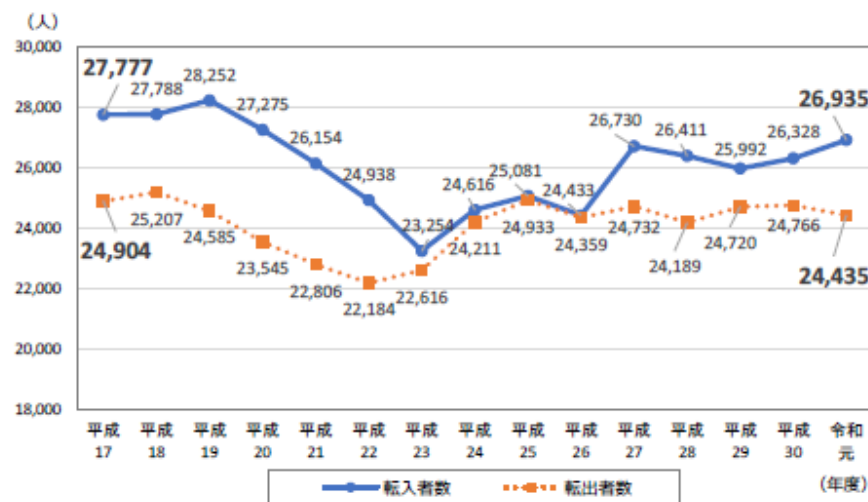
⑤社会増減（1/2）

転出と転入

平成22年度(2010年度)までの転入者が転出者を上回る「社会増」の傾向は、平成23年度（2011年度）に弱まり、平成26年度（2014年度）にはほぼ均衡しました。近年は再び「社会増」の傾向が強まっています。

年齢別に見ると、20～29歳において転出超過となっており、大学卒業時の就職などを機に市外へ転出する人が多い状況です。

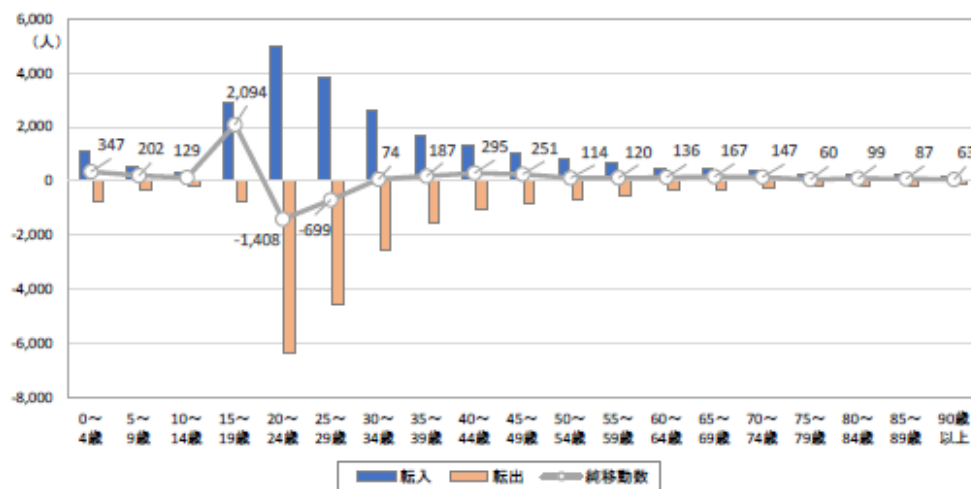
■転入者数・転出者数の推移



※平成24年7月9日に住民基本台帳法の一部改正が行われ、住民基本台帳人口に外国人住民も含まれることになりましたが、人口増減の経年比較をするために、平成24年度については、転入者数から、増加となった外国人住民の人口（8,932人）を除いています。

【出典】八王子市 住民基本台帳人口の増減

■年齢別 転入者数・転出者数(令和元年(2019年))



【出典】総務省統計局 住民基本台帳人口移動報告(2019年(令和元年))結果

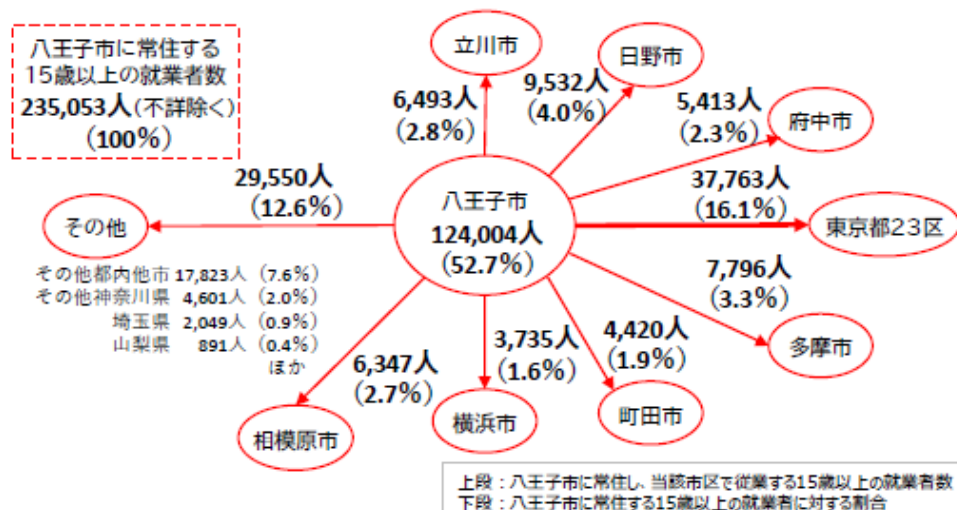
⑤社会増減 (2/2)

通勤流動

八王子市民（八王子市に常住する15歳以上の就業者）のおおよそ半数が市内で従業しており、6.2人に1人は東京都23区で従業しています。

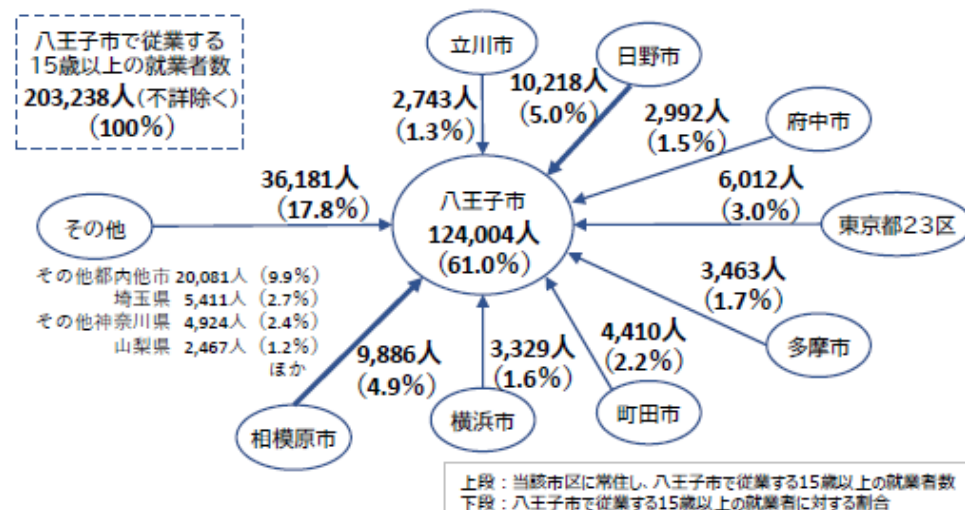
八王子市で従業している人の約4割が市外在住者であり、居住地の内訳を見ると日野市、相模原市の割合が高なっています。

■通勤流動(八王子市民(八王子市に常住する15歳以上の就業者)の主な従業地)



【出典】国勢調査(平成27年(2015年))

■通勤流動(八王子市で従業する15歳以上の就業者の主な居住地)



【出典】国勢調査(平成27年(2015年))

3. 人口減少・少子高齢化による主な影響

①人口減少・少子高齢化による主な影響

都市像 1 みんなで担う公共と協働のまち

(1) 地域コミュニティ

近所付き合いの希薄化、町会・自治会加入率の低下、地域活動の担い手不足などが懸念されます。

<データ>

ア 隣近所や地域と交流やつながりがあると感じている市民の割合の推移

【現状】平成25年：51.2%→令和2年：44.5%「市政世論調査結果報告書」

イ 町会・自治会加入率の推移

【現状】平成21年度：64.8%→令和2年度：55.6%「八王子基礎データ集」

(2) 行財政運営

税収の減少、扶助費の増加、公共施設維持管理コストの負担増加などが懸念され、職員数などの減少が見込まれます。

<データ>

ア 扶助費の推移

【現状】平成12年度：約280億円→令和2年度：約721億円「財政白書」

イ 建築後30年以上経過した建物の割合

【現状】60.1%（平成29年）「公共施設等総合管理計画」

ウ 市職員数の推移

【現状】平成9年度：3,950人→令和2年度：2,670人「八王子基礎データ集」

エ 人口千人当たりの職員数

【現状】本市：4.77人 中核市平均値：5.35人（令和2年度）「八王子基礎データ集」

①人口減少・少子高齢化による主な影響

都市像 2 健康で笑顔あふれる、ふれあい、支えあいのまち

平均寿命及び健康寿命は延伸傾向にある一方で、ひとり暮らし高齢者数や要支援認定者数・要介護認定者数の増加、介護人材の不足、社会保障費の増加などが懸念されます。

<データ>

ア 65歳健康寿命の推移

【現状】平成18年：男性81.9歳、女性84.7歳

→平成30年：男性83.5歳、女性86.3歳「保健所年報」

イ ひとり暮らし高齢者数（75歳以上）の推移

【推計】令和元年：11,376人→令和22年：25,121人

「高齢者計画・第8期介護保険事業計画」

ウ 要支援認定者・要介護認定者数及び要介護認定率の推移

【推計】令和2年：29,021人（18.7%）

→令和22年：40,325人（23.4%）「高齢者計画・第8期介護保険事業計画」

エ 必要となる介護職員数

【推計】国：2019年度：211万人

→2040年度：約280万人（+約69万人）「厚生労働省（令和3年）」

①人口減少・少子高齢化による主な影響

都市像 3 活き活きと子どもが育ち、学びが豊かな心を育むまち

(1) 子ども・子育て

子ども同士のふれあいや切磋琢磨の機会の減少、子育てについての経験や知恵の伝承・共有が困難になる恐れがあるとともに、ヤングケアラーの増加も懸念されます。また、保育ニーズの変化が見込まれます。

<データ>

ア 保育所等申込率の推移

【現状】平成14年度：31.5%→令和2年度：50.7%「八王子基礎データ集」

イ 学童保育所申込率の推移

【現状】平成22年度：35.7%→令和2年度：50.4%「八王子基礎データ集」

(2) 教育

学校や地域において一定規模の集団を前提とした教育活動やその他の活動（学校行事や部活動、伝統行事等）が成立しにくくなるなど、学校の小規模化に伴う教育上の諸課題がこれまで以上に顕在化することが懸念されます。

<データ>

ア 小学校児童数及び小学校数の推移

【現状】昭和57年度：43,914人（ピーク）≪58校≫
→令和2年度：26,820人 ≪70校≫「八王子基礎データ集」

イ 中学校生徒数及び中学校数の推移

【現状】昭和61年度：22,663人（ピーク）≪30校≫
→令和2年度：13,067人 ≪38校≫「八王子基礎データ集」

①人口減少・少子高齢化による主な影響

都市像 4 安心・快適で、地域の多様性を活かしたまち

(1) 都市インフラ

空き家・空き地が時間的・空間的にランダムに発生する「都市のスポンジ化」の顕在化や、地域公共交通サービスの衰退、交通弱者・買物弱者の増加が懸念されます。

<データ>

ア 人口密度

【推計】2050年には、市域全体で相対的に低下。中央地域、東部地域を除いて、土地利用密度の低い住宅地の目安である60人/haを下回る地域が増加し、地域によっては、既成市街地の基準である40人/haを下回る。「立地適正化計画」

イ 空き家率の推移

【現状】平成15年：9.6%→平成30年：12.2%＜総務省 住宅・土地統計調査＞

ウ 公共交通の徒歩圏人口カバー率

【現状】93.6%（鉄道駅700m圏、バス停300m圏）（平成29年）「立地適正化計画」

(2) 防災

首都直下地震が30年以内に70%の確率で発生する予測があるなか、避難行動要支援者(災害時要援護者)の増加や共助の衰退による被害の甚大化が懸念されます。

<データ>

ア 消防団団員数の推移

【現状】平成11年度：1,598人→令和元年度：1,339人「八王子基礎データ集」

①人口減少・少子高齢化による主な影響

都市像 5 魅力あふれる産業でにぎわう活力あるまち

個人消費の減少などに起因する地域の経済・産業活動の縮小や労働力不足が懸念されます。

<データ>

ア 製造業事業所数及び従業員数の推移

【現状】平成18年：714事業所（21,030人）

→平成29年：509事業所（15,579人）「八王子基礎データ集」

イ 小売店舗事業所数及び従業員数の推移

【現状】平成11年度：3,885事業所（32,352人）

→平成28年度：3,101事業所（33,196人）「八王子基礎データ集」

ウ 農家数の推移

【現状】平成2年：2,168戸

→令和2年：1,012戸「農林水産省 農林業センサス（速報値）」

エ 生産年齢人口の推移

【推計】平成27年：365,200人→令和22年：264,331人

「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略 シミュレーション 1（出生率、移動率ともに変動なし）」

①人口減少・少子高齢化による主な影響

都市像 6 一人ひとりが育てる、人と自然が豊かにつながるまち

単身世帯割合や高齢者世帯割合の増加、ライフスタイルの変化などによる環境負荷の高まりが人口減少による環境負荷の低減を相殺する恐れがあるほか、環境保全の担い手不足などによる生態系の変化などが懸念されます。

<データ>

ア 民生家庭部門のCO₂排出量の推移

【現状】平成2年度：464千 t →平成29年度：736千 t「八王子基礎データ集」

4. 補足資料

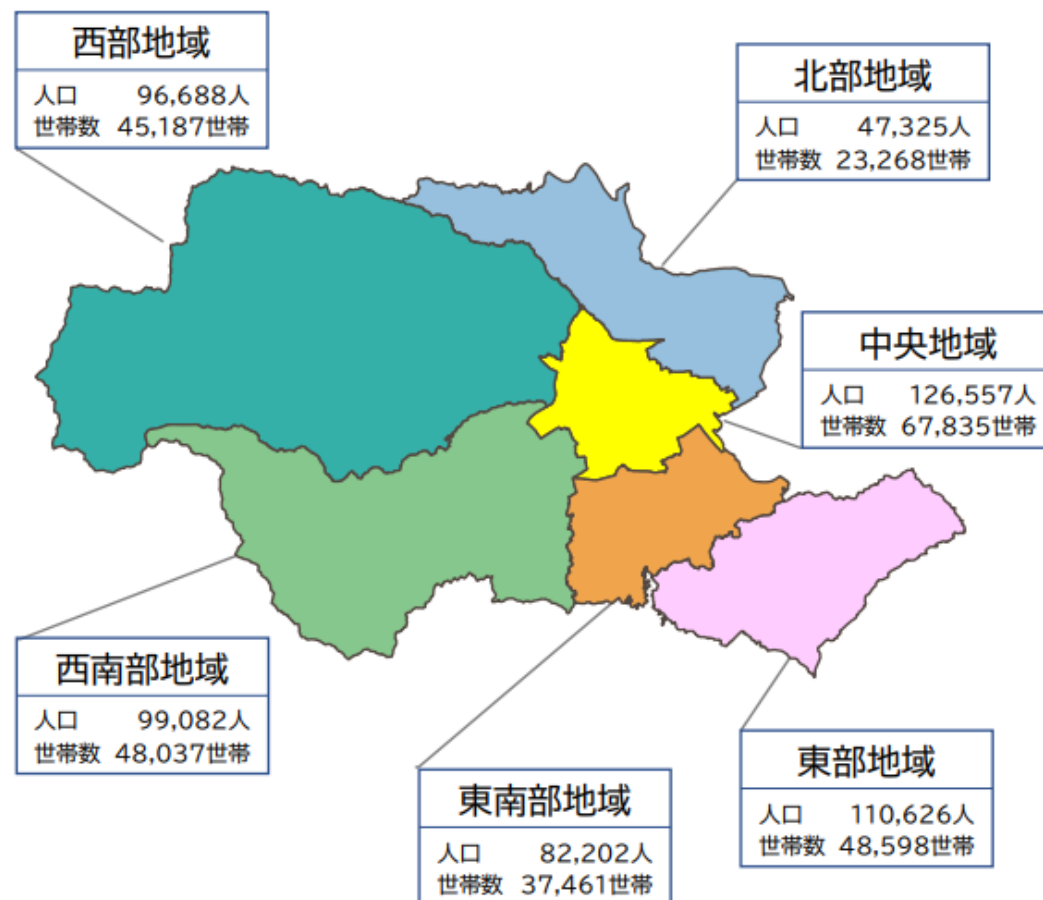
①人口（地区別）

東京都内で屈指の面積と人口を誇る本市は、市域の中に産業の発展とともに多くの人でにぎわってきた中心市街地、計画的に開発されたニュータウン、豊かな自然に囲まれた周辺部など様々な地域の顔を有しています。

特長を活かしたまちづくりを進める観点から、市域を6つに区分し、それぞれの地域の個性をつなぎ、重ねあわせ、市民と行政との協働により八王子のまちづくりを行うことを基本方針としています。

「人口」、「世帯数」とともに中央地域が最も多く、次いで東部地域、西南部地域となっています。

■地域区分

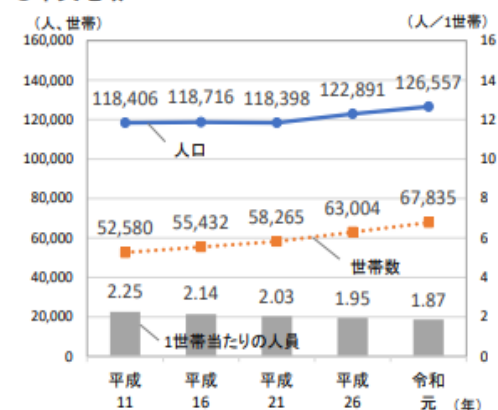


【出典】八王子市 住民基本台帳町丁別世帯数及び人口(令和元年12月末日現在)

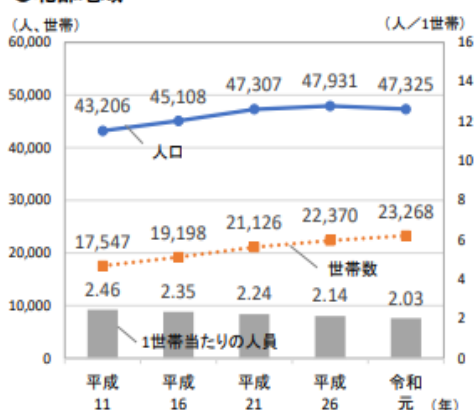
②人口・世帯数・1世帯当たりの人員の推移

中央地域は人口、世帯数とも最も多く、増加傾向にあります。近年の1世帯当たりの人員を見ると、1人台となっており、単独世帯が多い地域であることがわかります。また、西部、西南部地域において人口が減少傾向にあります。

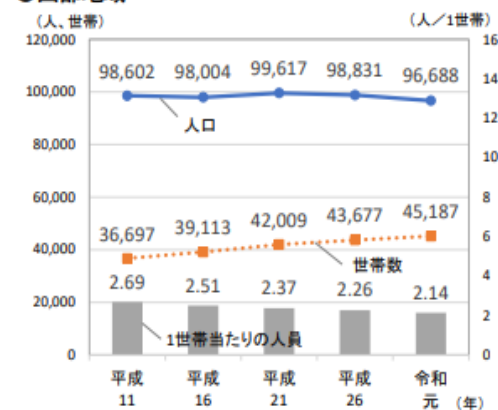
●中央地域



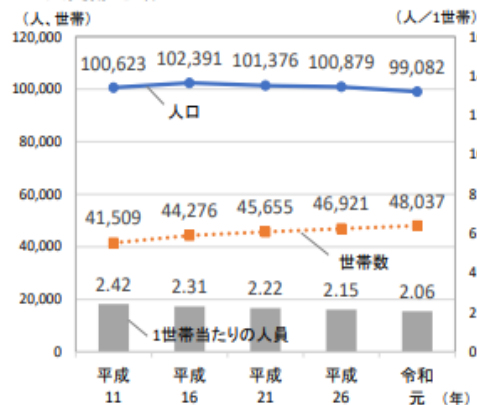
●北部地域



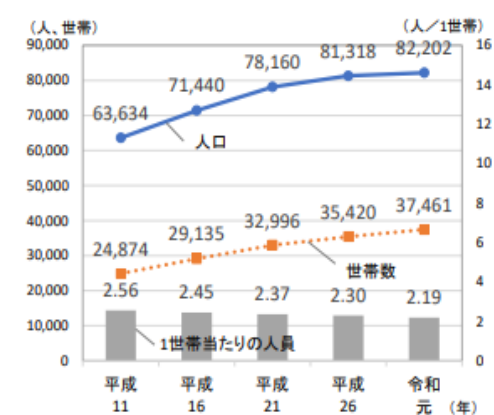
●西部地域



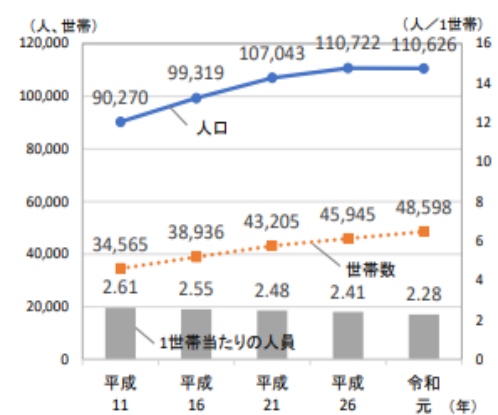
●西南部地域



●東南部地域



●東部地域

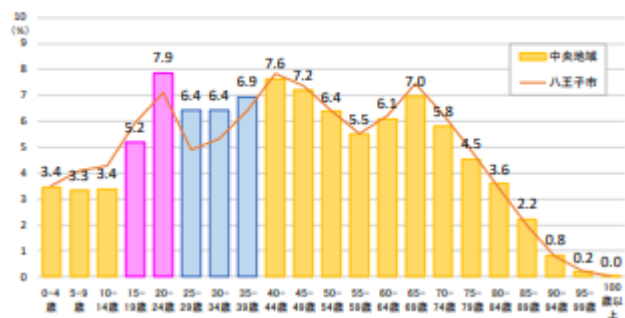


【出典】八王子市 住民基本台帳町丁別世帯数及び人口(各年12月末日現在)

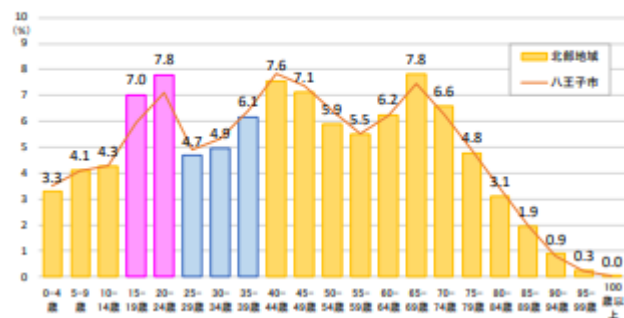
③人口構成

八王子市全域の人口構成と比較し、中央地域では20代、30代の割合が、北部地域では15～24歳の割合が高なっています。西部地域や西南部地域において、65歳以上の割合が高なっています。また、東部地域において若年層の割合が高く、65歳以上の割合が低なっています。

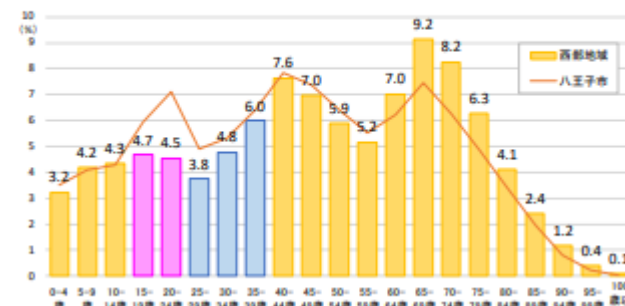
●中央地域



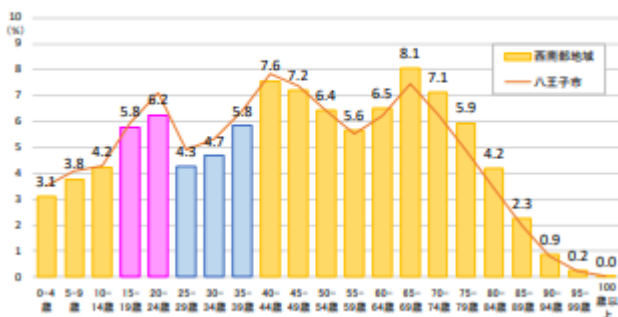
●北部地域



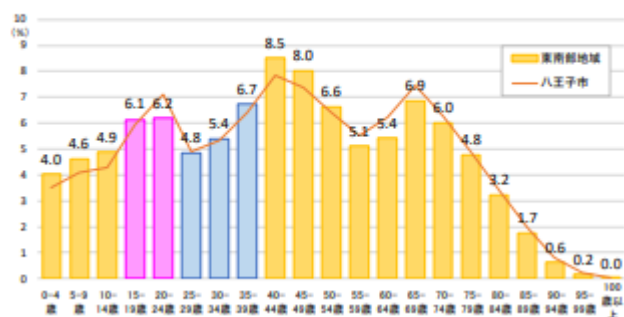
●西部地域



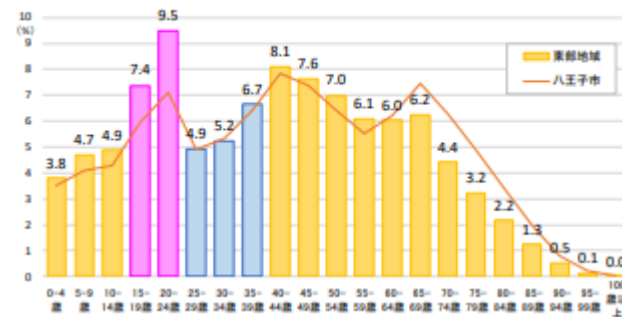
●西南部地域



●東南部地域



●東部地域



【出典】国勢調査(平成27年(2015年))

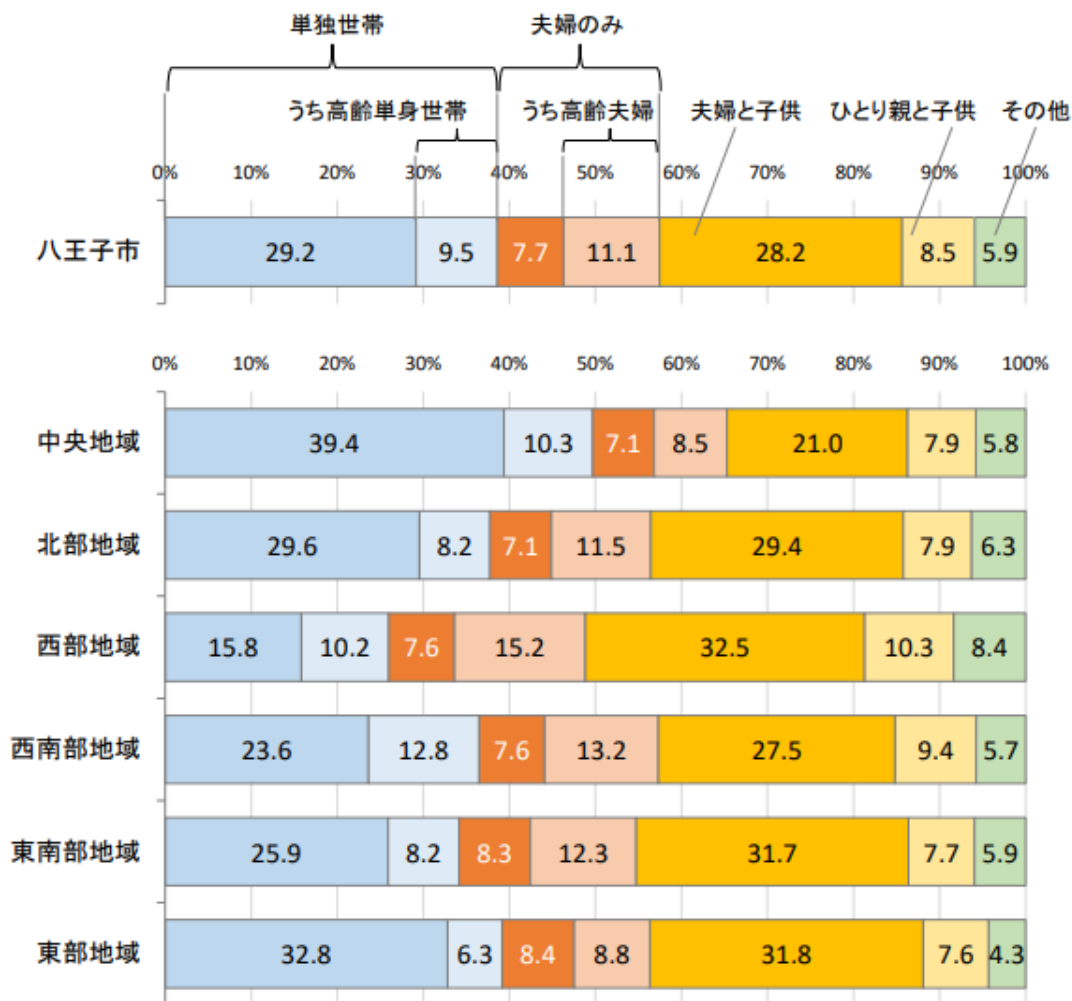
④世帯の家族類型の割合

八王子市全域の割合と比較し、中央地域において、「単独世帯」の割合が約5割と高い一方、「高齢夫婦」や「夫婦と子供」の世帯の割合が低くなっています。

西部地域、西南部地域において、「高齢単身世帯」や「高齢夫婦」の世帯の割合が高くなっています。

東部地域において、「高齢単身世帯」を除く「単独世帯」や「夫婦と子供」の世帯の割合が高い一方、「高齢単身世帯」の割合が低くなっています。

■地域別 世帯の家族類型の割合



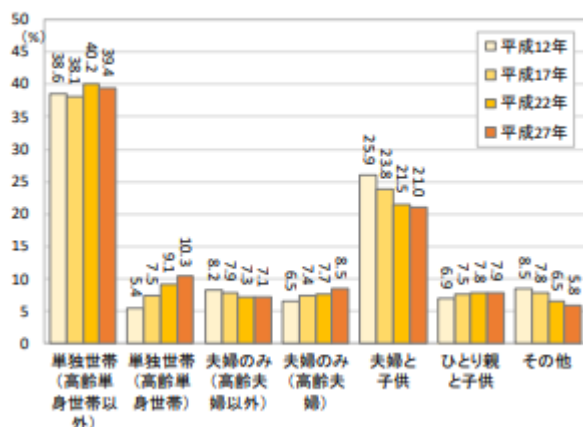
※不詳世帯をあん分補正している

【出典】国勢調査(平成27年(2015年))

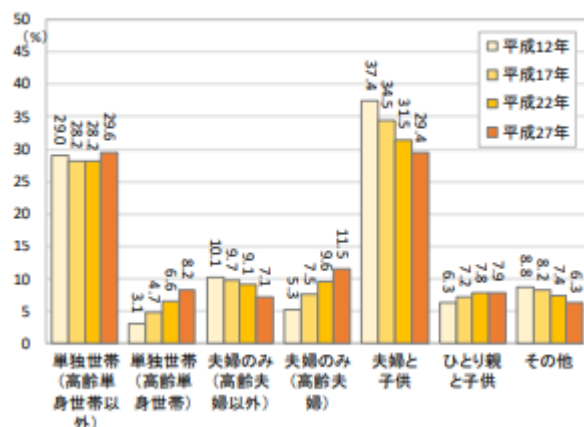
⑤世帯の家族類型の割合（推移）

平成12年（2000年）から平成27年（2015年）にかけて、全ての地域で、「夫婦と子供」の世帯の割合が大きく減少する一方、「夫婦のみ（高齢夫婦）」の世帯や「高齢単身世帯」の割合が増加しています。

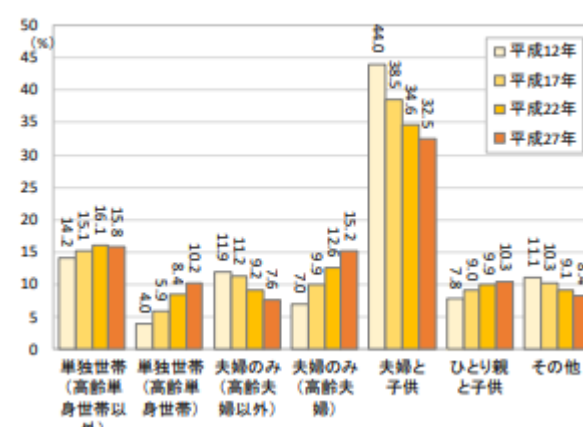
●中央地域



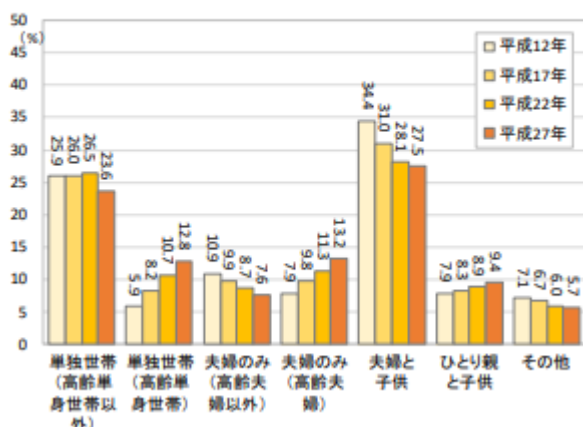
●北部地域



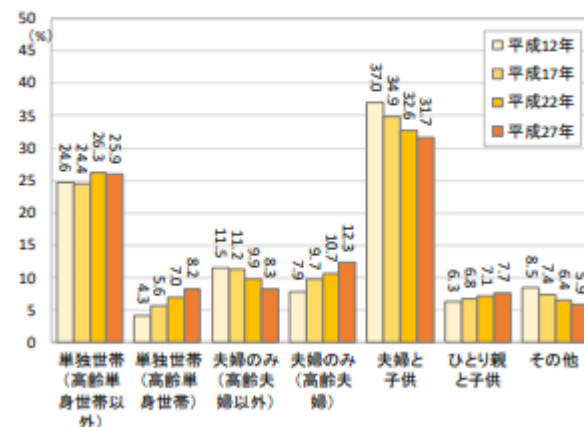
●西部地域



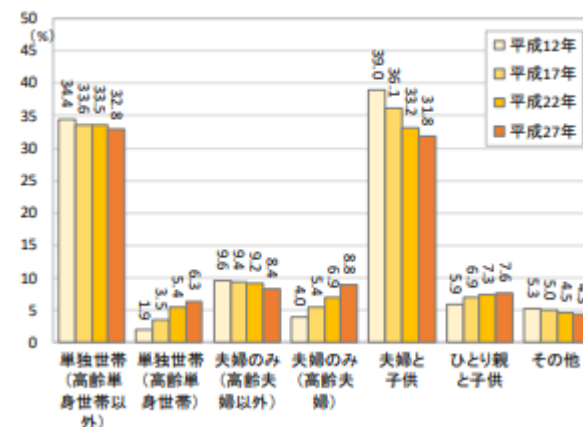
●西南部地域



●東南部地域



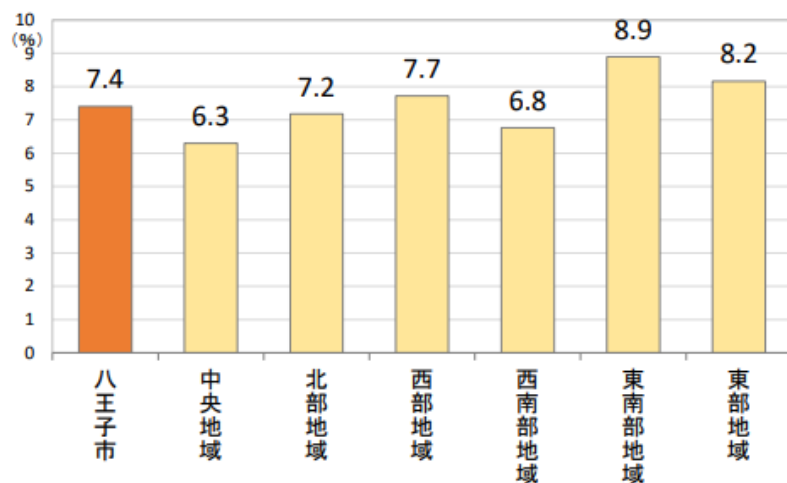
●東部地域



⑥6歳未満のいる世帯の割合と65歳以上のいる世帯の割合

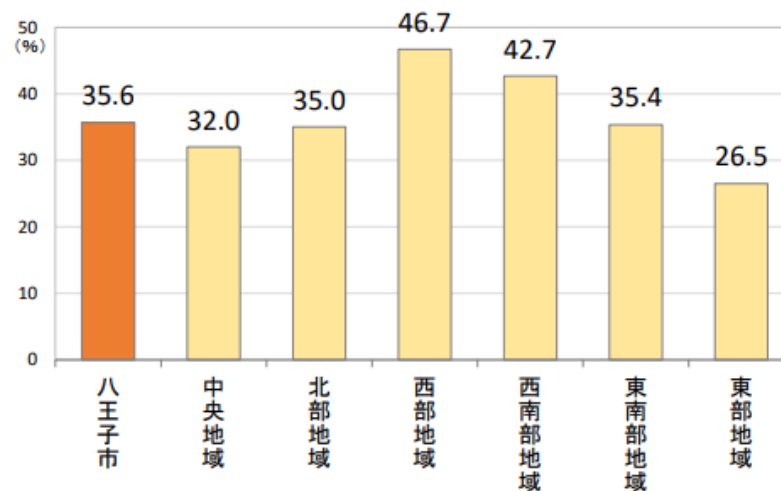
八王子市全域の割合と比較し、東南部地域や東部地域において、「6歳未満のいる世帯」の割合が高くなっています。また、西部地域や西南部地域において、「65歳以上のいる世帯」の割合が高く、40%を超えています。

■地域別 6歳未満のいる世帯の割合



【出典】国勢調査(平成27年(2015年))

■地域別 65歳以上のいる世帯の割合

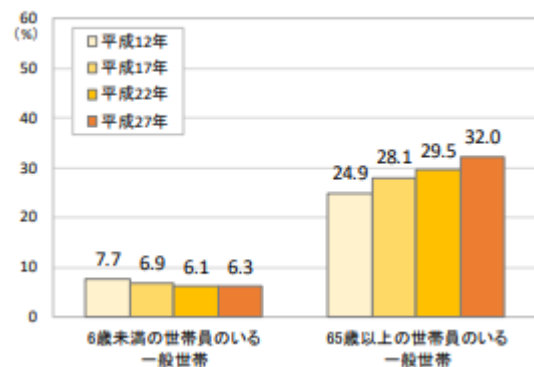


【出典】国勢調査(平成27年(2015年))

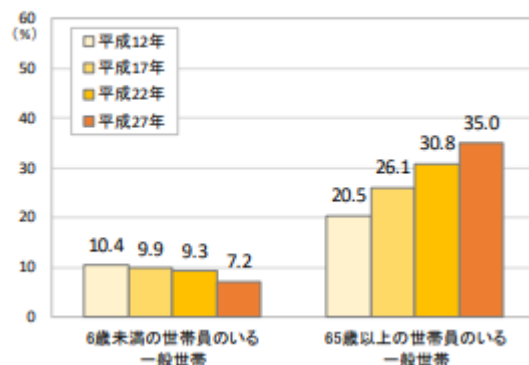
⑦6歳未満のいる世帯、65歳以上のいる世帯の割合（推移）

平成12年（2000年）から平成27年（2015年）にかけて、「65歳以上のいる世帯」の割合が増加傾向にあります。北部地域、西部地域及び西南部地域では約15～20ポイント増加しています。

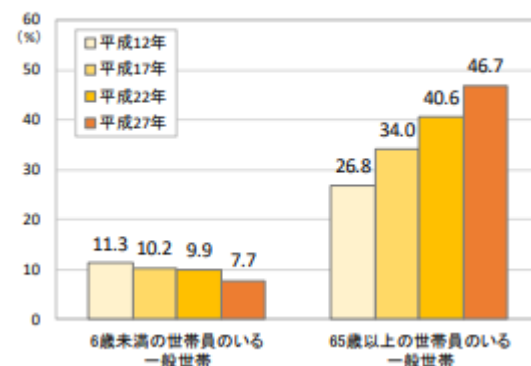
●中央地域



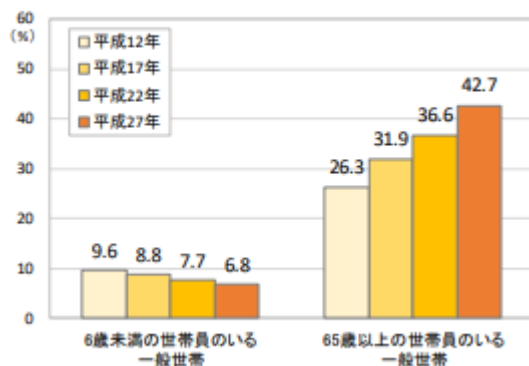
●北部地域



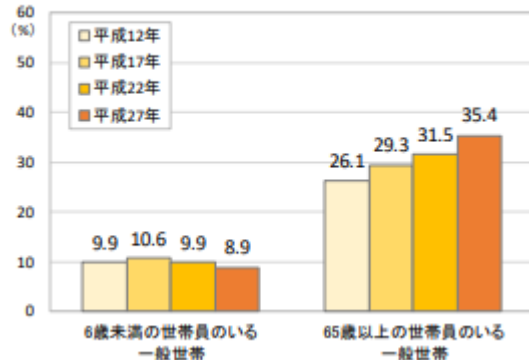
●西部地域



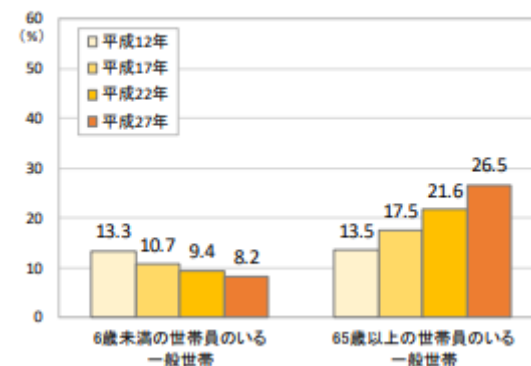
●西南部地域



●東南部地域



●東部地域

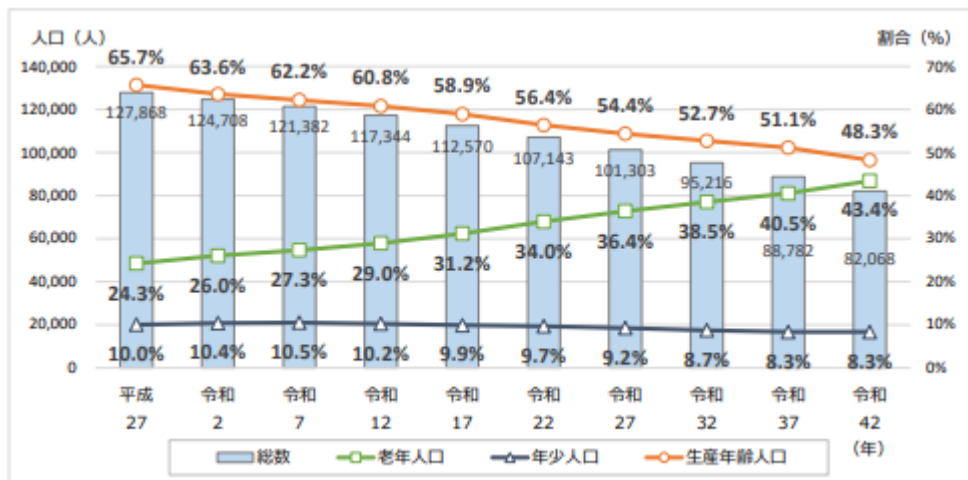


【出典】国勢調査

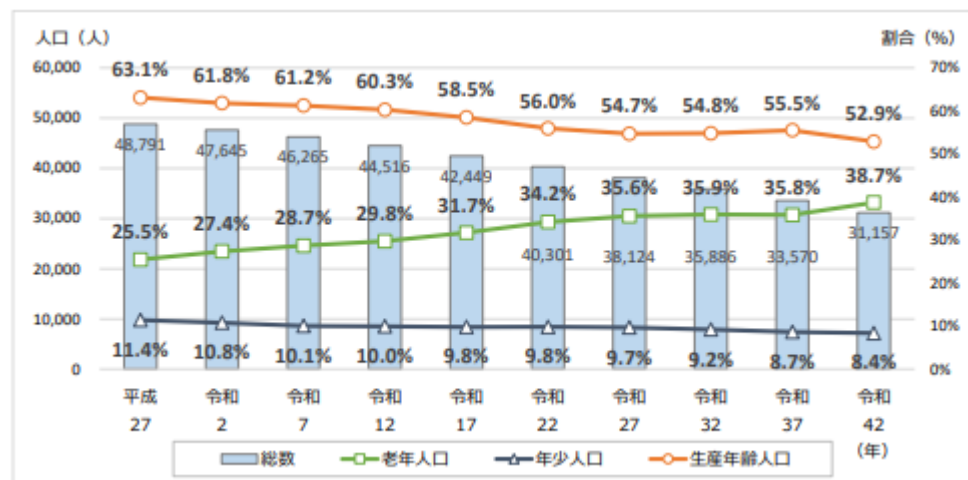
⑧将来人口推計（1/2）

各地域の将来人口は減少すると推計していますが、速度には地域差があります。
中央地域の「生産年齢人口（15～64歳）」の割合は減少し続け、令和42年（2060年）には50%を下回り、
「老年人口（65歳以上）」の割合は他の地域に比べ高くなると推計しています。

●中央地域



●北部地域

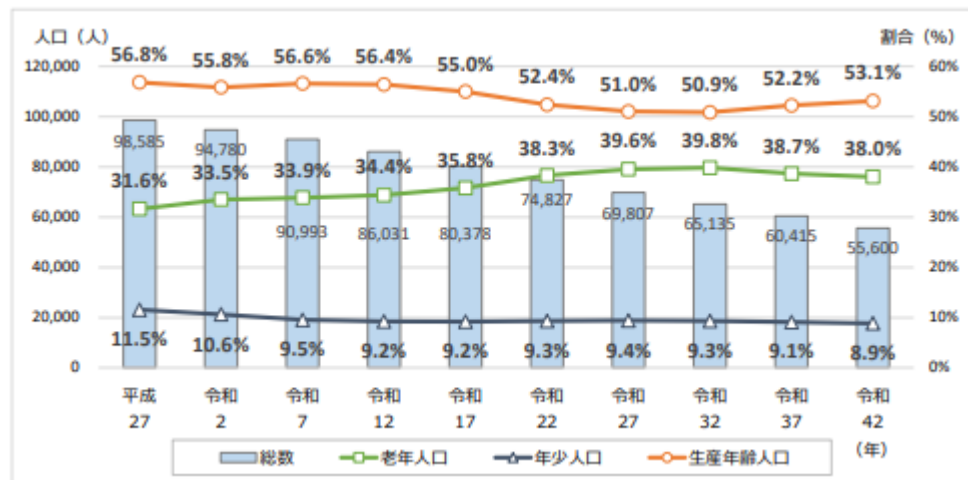


【出典】八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020改定版)をもとに作成

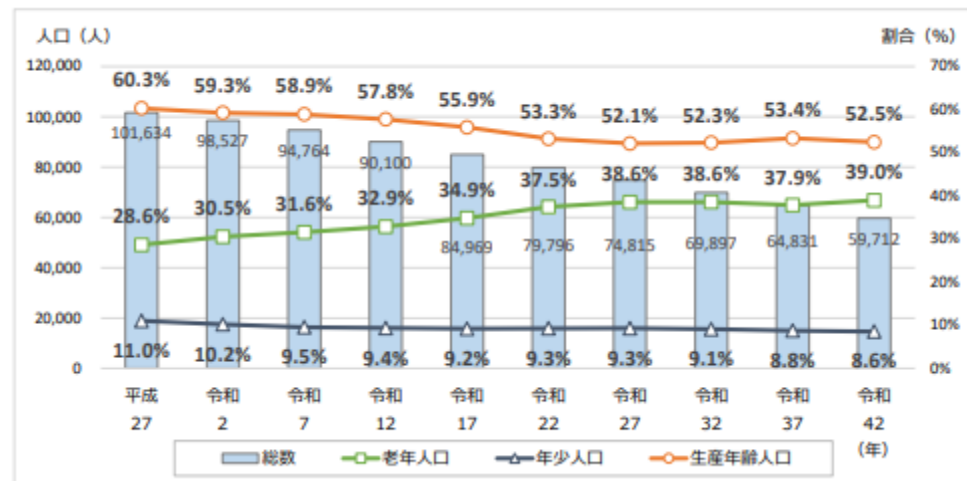
※出生率が1.26（平成27年）で、平成24年1月～平成29年1月の住民基本台帳人口の動向が継続した場合「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020改定版）」シミュレーション1

⑧将来人口推計（2/2）

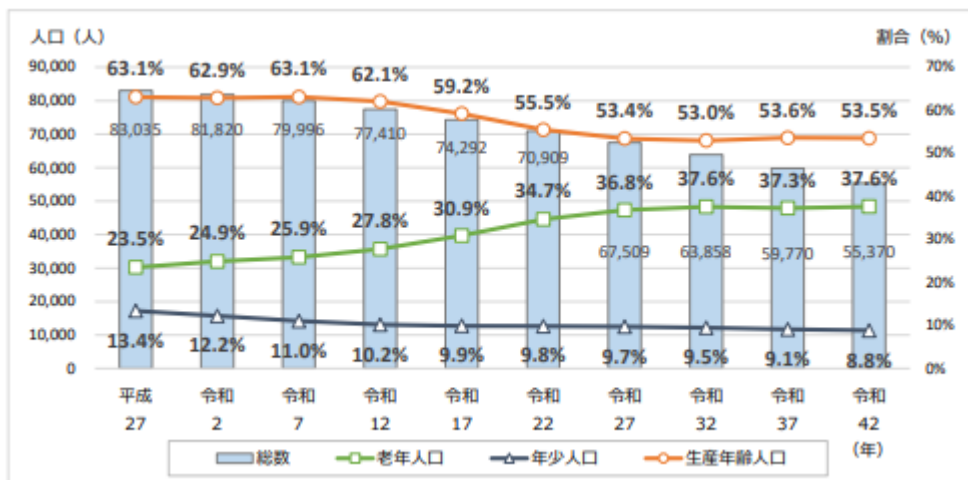
●西部地域



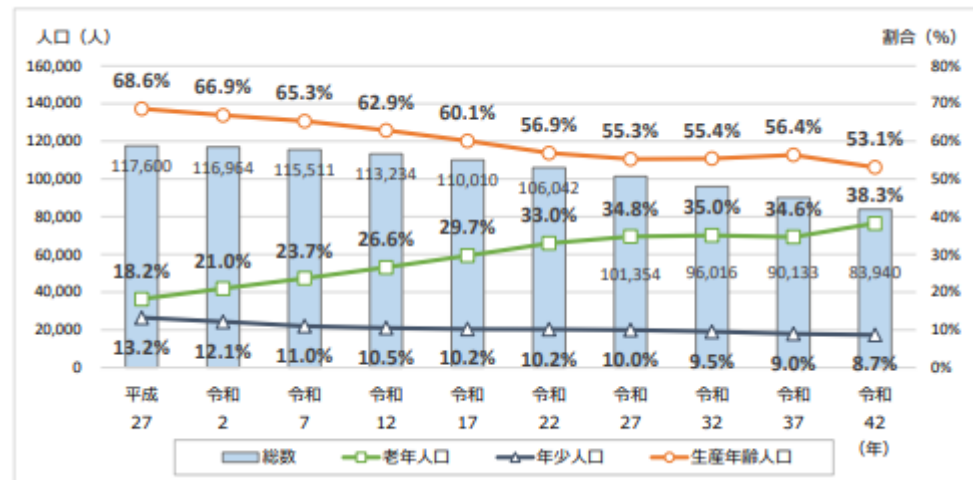
●西南部地域



●東南部地域



●東部地域

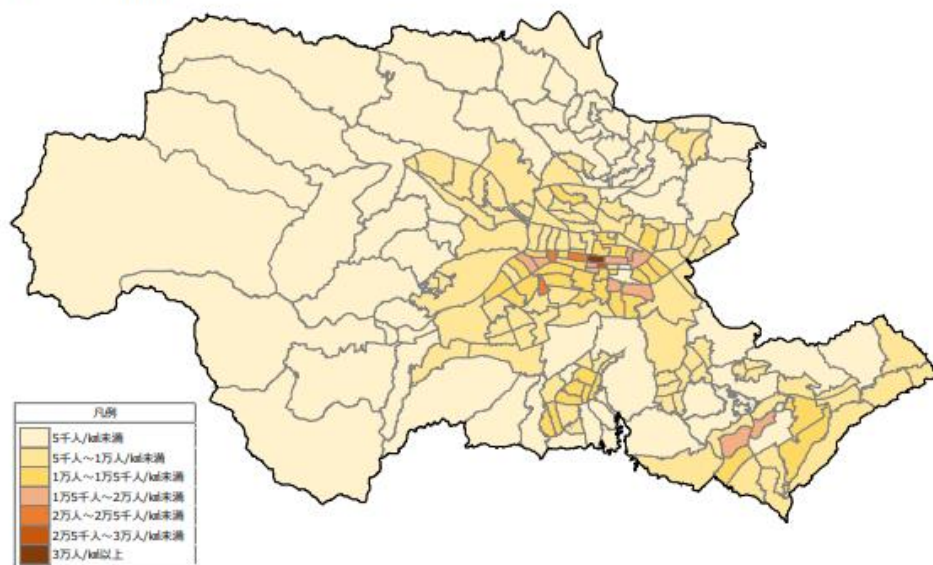


⑨人口密度と老年人口割合

町丁別の人口密度は、八日町、南町、八幡町、追分町、散田町1丁目などで高くなっています。

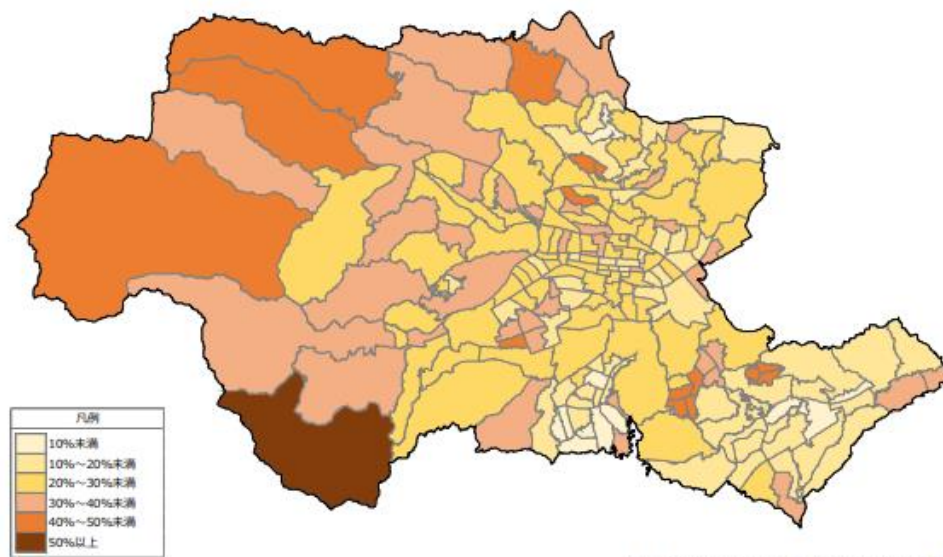
町丁別の老年人口割合は、南浅川町で50%を超え最も高く、北野台3丁目、南陽台1丁目、上川町などで高い割合となっています。

■町丁別 人口密度



【出典】国勢調査(平成27年(2015年))

■町丁別 老年人口割合



【出典】国勢調査(平成27年(2015年))

5. 八王子市の取り組み

【出典】八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略 2020改訂版 （令和2年（2020年）3月）
八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和元年度の（2019年度）の実績 （令和2年（2020年）9月）

八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本方針と政策軸

基本方針

まち・ひと・しごとの好循環

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を創るという好循環を生み出す。それを支えるための「まちづくり」を進める。

交流人口の増加

「人はライフステージの様々な局面で、そのライフスタイルに合った環境を選択し、居住する」という考えに基づき、交流人口を増加させることによって、本市に魅力を感じ、人生の中で本市に居住するという選択肢を考えてもらえるよう施策を展開

政策軸

①ひとづくり

地域に活力をもたらす市民力の源泉である市民活動の支援、そして本市の将来を担う子どもたちがいきいきと成長し、就労・結婚・出産・子育ての希望がかなうまちの実現に資する施策などをパッケージ化

②しごとづくり

まさしく雇用の場を創出するという視点に立ち、地域産業の支援、企業立地の促進、新規創業の支援に取り組むとともに、学園都市としての本市の特性を踏まえ、学生の地元企業への就労支援策などをパッケージ化

③まちづくり

地域に賑わいを創出するという視点に立ち、本市の「顔」である中心市街地の活性化に取り組むとともに、人口減少社会を想定した空き家対策や沿道集落の活性化などをパッケージ化

④本市の魅力の発信

基本方針のひとつである「交流人口の増加」に直結するもの

まち・ひと・しごと創生
総合戦略の位置付け



重点ターゲット

シティプロモーション基本方針との連動を図り、総合戦略の計画期間中の重点ターゲットを「若年層と大学生」とする。

2020年改定時の3つの新しい考え方

- ①真に継続・発展していくため、地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として積極的に参画し、地域資源を活用しながら、多様な人材が活躍できる環境づくりを積極的に進める。
- ②Society5.0の実現に向けた技術は、総合戦略のあらゆる分野において、市民生活の利便性と満足度を高めるために有効で、地域の魅力を向上させることができることから、活用を推進する。
- ③持続可能なまちづくりや地域活性化にむけて施策を推進するには、SDGs（持続可能な開発目標）の理念に沿って進めることにより、政策全体の最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待できることから、SDGsを原動力として総合戦略の推進を図る。